

**茨城町の「学校の規模と通学区域」に関する  
アンケート調査結果**

---

**平成21年9月  
茨城町教育委員会**

# ■調査の概要

## 目 的

近年、急速に進展する少子化により、ピーク時に比べ約40%も公立小中学校の児童生徒は減少しており、茨城町における多くの小中学校においても“好ましい教育環境”の維持・確保が困難となってきた。この解決には、学校が、地域社会に果たす役割が児童生徒の教育だけではなく、地域住民の精神的な拠り所でもあることや、自治体の財政力が縮小する中、教育予算を適正かつ効果的に使用することに配慮しながら、到来する人口減少社会における児童生徒数をふまえた学校の規模、及び配置の適正化を進めていくことが求められていることから、茨城町の小中学校に対する町民の意向を把握し、児童生徒数の減少に伴う教育環境の整備と教育上の諸問題を検討するための指標を得ることを目的とする。

## 調査の方法

- ①調査地域 茨城町全域
- ②調査対象市内に住所を有する20歳以上の方
- ③対象者数 (一 般) 2,000人  
(保護者) 1,807人 うち、小学生保護者1,334人
- ④抽出方法 (一 般) 住民基本台帳から無作為抽出  
(保護者) 小学生および中学生のいる世帯
- ⑤調査方法 (一 般) 郵送による無記名アンケート調査  
(保護者) 小中学校を經由して手渡し
- ⑥調査期間 平成21年6月20日～30日 (2週間)

## 調査内容

- 望ましい学校規模、学級人数
- 児童数の減少の影響
- 複式学級の増加に対する意向
- 地域の小・中学校存続のための協力意向
- 学校の再編について
- 小・中学生の通学距離
- 小・中学校の通学区域変更の留意点
- 小・中学校の学校選択
- 学校に期待すること

## 回収率

	配布数(票)	調査不能(票)	調査対象数(票)	回収数(票)	回収率(%)
全体	3,807	5	3,802	2,041	53.7
一般	2,000	5	1,995	590	29.6
保護者	1,807	0	1,807	1451	80.3
うち小学校	1,334	0	1,334	1140	85.5

# ■調査結果

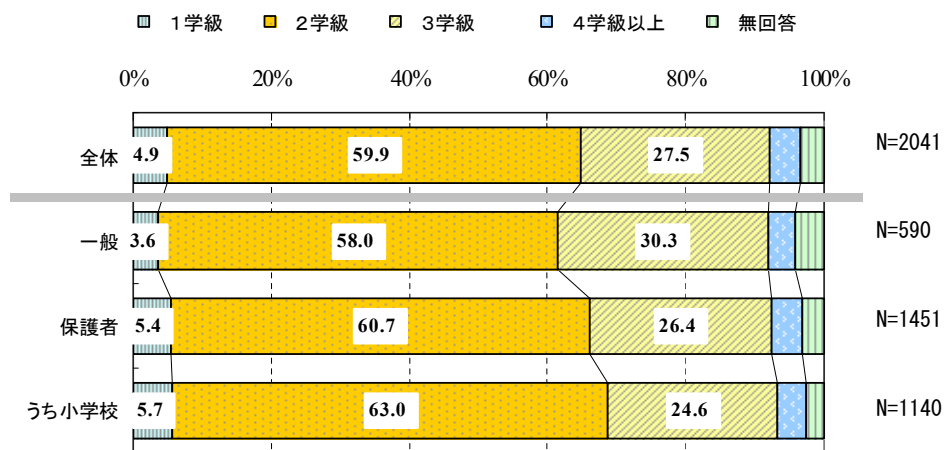
## 望ましい学校規模、学級人数

問 望ましい学校規模、学級人数について、小学校と中学校のそれぞれあてはまる場所の□に、✓(しるし)をつけて下さい。例 (  )

公立小中学校の適正規模について 茨城県教育委員会 (平成20年4月)

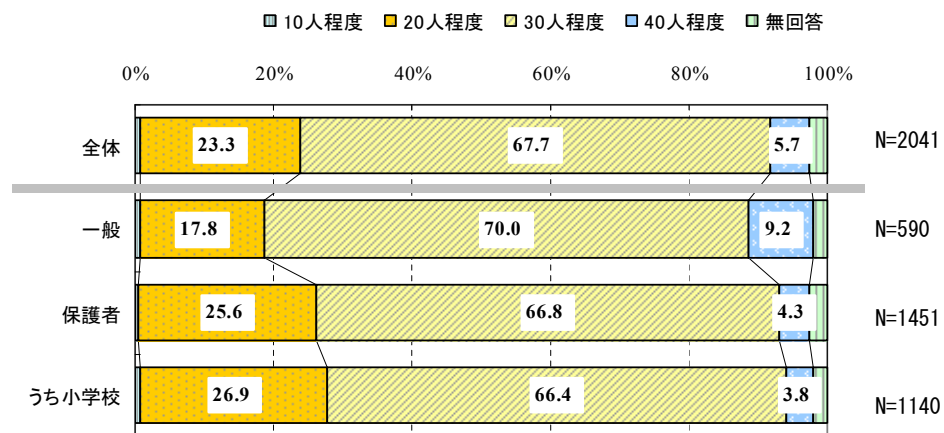
- 小学校においては、クラス替えが可能である各学年2学級以上となる12学級以上が望ましい。
- 中学校においては、クラス替えが可能ですべての教科の担任が配置できる9学級以上が望ましい。  
(国語・社会・数学・理科・英語に複数の教員の配置が可能)

### 小学校の学級数



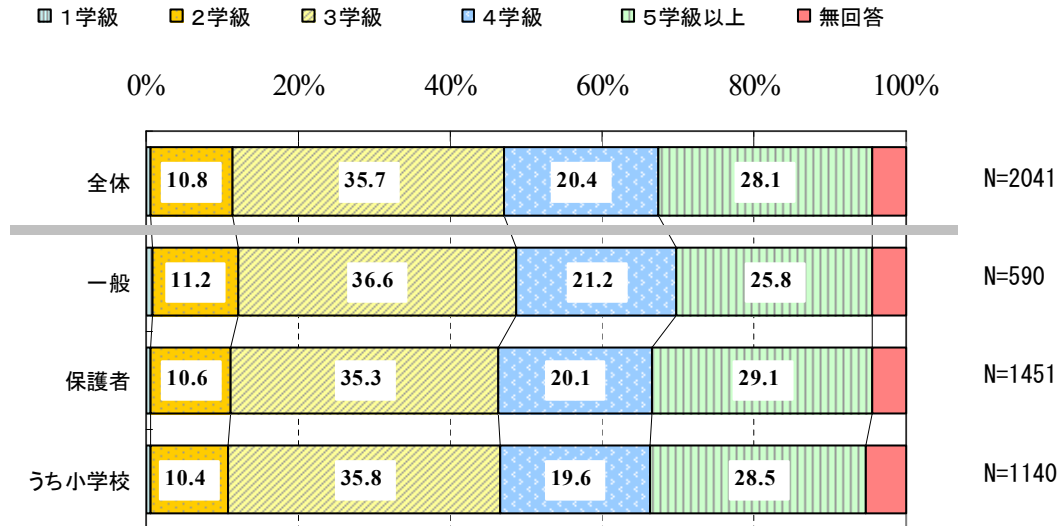
小学校における望ましい1学年の学級数は「2学級」が59.9%と半数を超え、「3学級」が27.5%となっている。住民は「2学級以上が望ましい」と考えていることがわかる。

### 小学校の学級人数



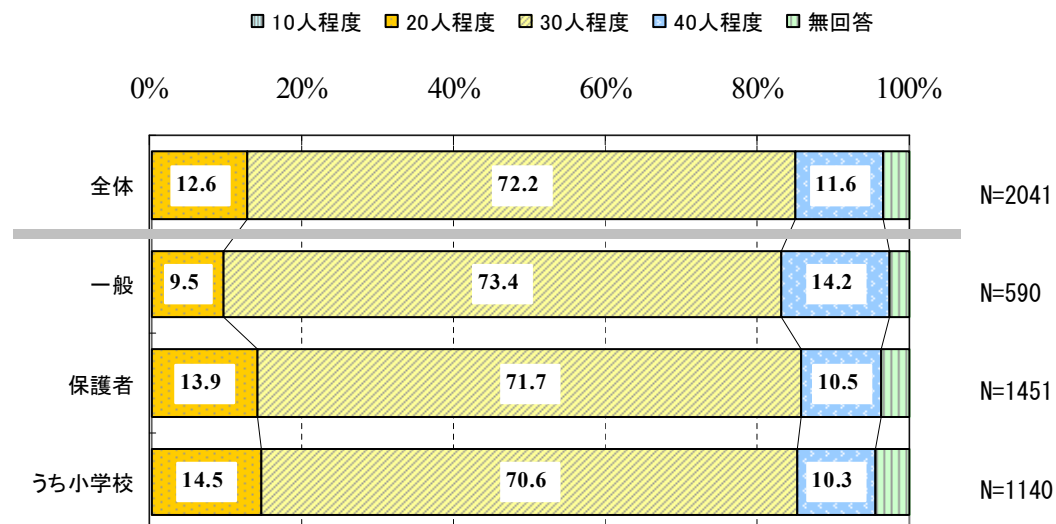
小学校における望ましい1学級の人数は、「30人程度」が67.7%で最も多く、次いで「20人程度」が23.3%となっている。住民は「20~30人規模の学級」を望ましいと考えていることがわかる。

### 中学校の学級数



中学校における望ましい1学年の学級数は「3学級」が35.7%で最も多く、次いで4学級が20.4%、5学級が28.1%となっている。この3つで約8割を占めることから1学年3～5学級となるような学区設定が望まれていることがわかる。

### 中学校の学級人数

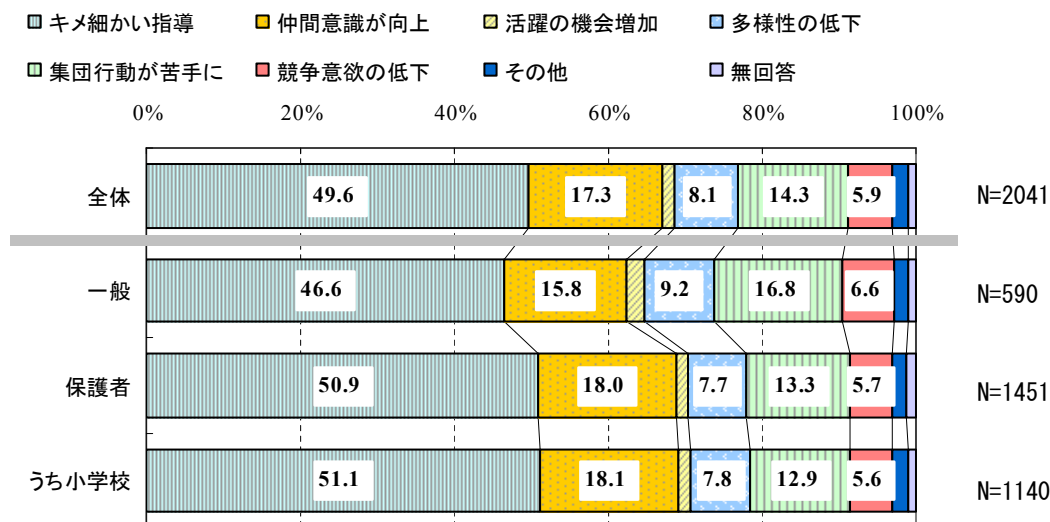


中学校における望ましい1学級の人数は「30人程度」が72.2%と圧倒的に多い。次に多い「20人程度」では12.6%、「40人程度」は11.6%である。小学校同様、30人程度の学級を望ましいと考える人が多い。

## 学級人数減少の影響

問 児童数の減少により、学級の人数が減少することが予想されますが、その影響に対するあなたの考え方に1つ〇をつけて下さい。

1. 少人数の学級は、先生が目が行き届くので、きめこまかい教育やいじめなどの早期発見も可能になる。(全体 49.6%)
  2. 少人数の学級は、まとまりやすく仲間意識が強まり、異学年どうしのつきあいもしやすい。(全体 17.3%)
  3. 少人数の学級は、運動会や発表会で活躍する機会が増える。(全体 1.7%)
  4. 多人数の学級だからこそ得られる、多様な意見(多様性)が得られない。(全体 18.1%)
  5. 団体競技や合唱等の多人数が必要な学習や経験の機会が減り、多人数の学級ならではの集団行動などが苦手になると思う。(全体 14.3%)
  6. 少人数の学級は、競争意欲の乏しい子どもになると思う。(全体 5.9%)
  7. その他(全体 1.9%)
- 無回答(全体 1.1%)



学級の人数が減少することに対する影響としては、「キメ細かい教育」が49.6%と最も多く、次いで「仲間意識が向上」が17.3%となっている。マイナスイメージである「集団行動が苦手になる」が14.3%、「多様性が低下」するが8.1%で、少人数教育の影響は肯定的に捉えている人の方が多いことが分かる。

## 複式学級に対する意識

問 小学校において児童数の減少により、複式学級の増加が予想されますが、あなたの考え方に1つ○をつけて下さい。

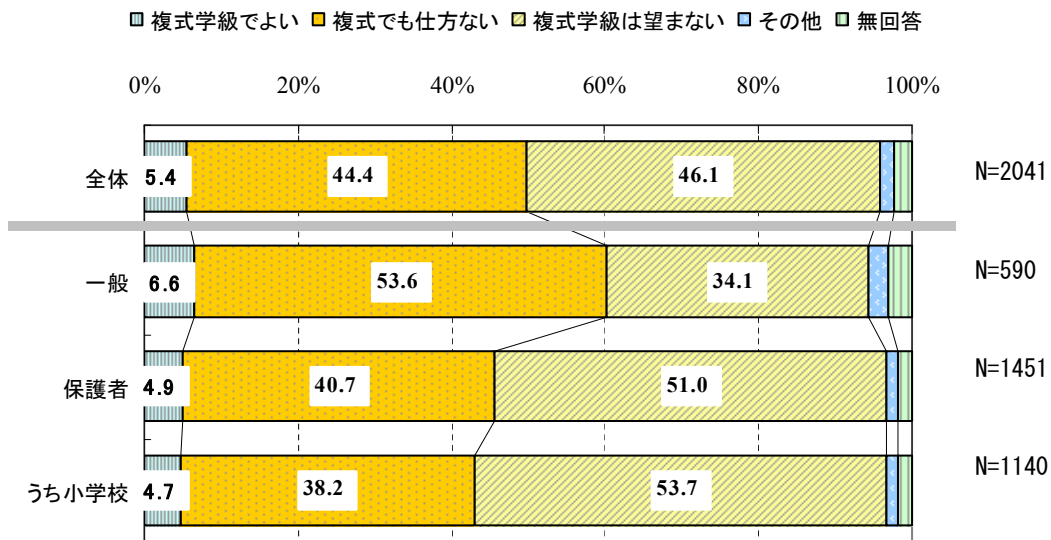
**複式学級**：2つの学年をあわせて1学級にする編成

【小学校】1年生を含む場合は、2年生をあわせて8人以下の場合、複式学級になります。  
2年生以上は、2つの学年をあわせて16人以下の場合、複式学級になります。

(例) 小学4年生と小学5年生をあわせた人数が14人の場合

→あわせた人数が16人以下のため、4年生と5年生で1学級になります。

1. 複式学級でよい。(全体 5.4%)
  2. 少子化が進んでいるので、複式学級になっても仕方がないと思う。(全体 44.4%)
  3. 複式学級に就学させることは、望まない。(全体 46.1%)
  4. その他(全体 1.8%)
- 無回答(全体 2.3%)

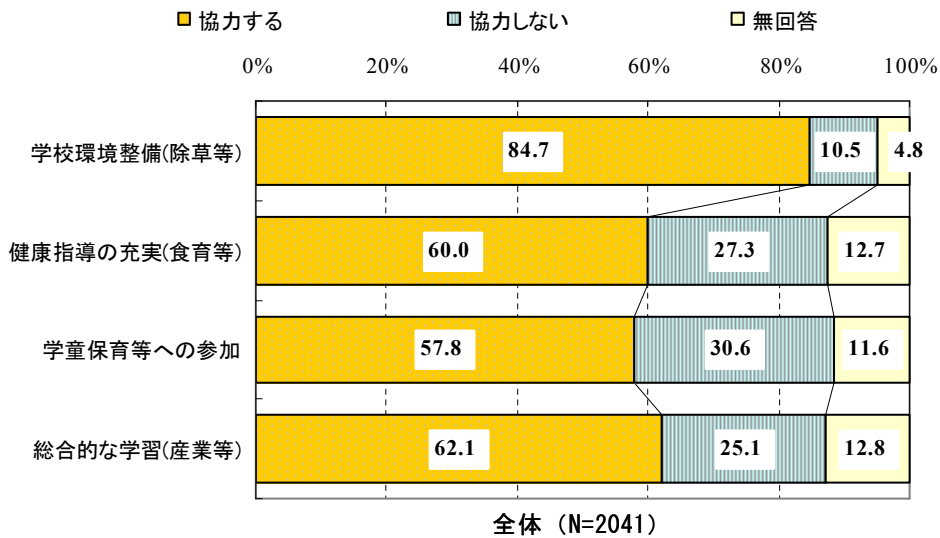


複式学級の増加に対する考えとしては、「複式学級は望まない」と「少子化が進んでいるので仕方がない」がそれぞれ約45%とほとんど同値をとっている。一方で、「複式学級でもよい」と考える人は5.4%となっている。

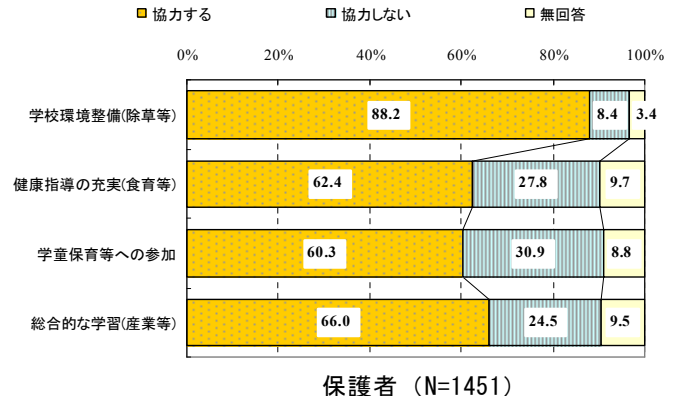
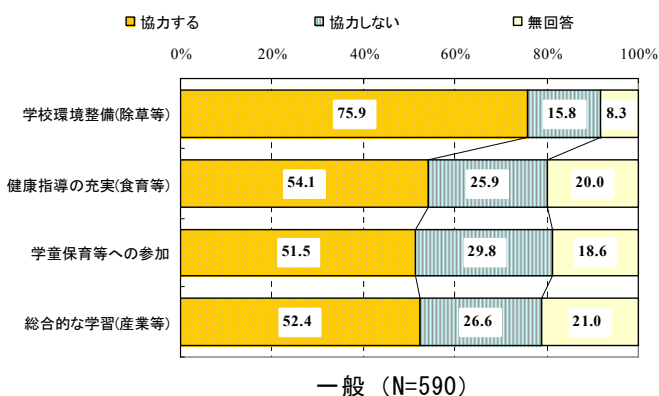
## 小中学校存続への協力

問 地域の小・中学校を存続するために以下の活動が必要になった場合、あなたは協力しますか？該当するものに○をつけて下さい。

1. <u>地域住民と学校が協力し、除草作業、花壇づくり、軽微な補修作業など、学校環境整備を行う。</u>	協力する (84.7%)	協力しない (10.5%)
2. <u>地域の農家や主婦と栄養士の協力により、食育などの健康指導を充実させる。</u>	協力する (60.0%)	協力しない (27.3%)
3. <u>地域住民と学校の協力により、放課後の教育的な活動や児童を預かる仕組みを整え、児童の放課後や長期休業中の活動を充実させる。</u>	協力する (57.8%)	協力しない (30.6%)
4. <u>地域住民と学校が協力し、総合的な学習の時間等において、地域の歴史や産業や施設等を活かした授業を行う。</u>	協力する (62.1%)	協力しない (25.1%)



学校存続への協力意向としては、「学校環境整備に協力する」(84.7%)が積極的であるのに対し、「学童保育等の放課後教育に協力する」(57.8%)と消極的な傾向が見られる。



## 学区再編について

問 学校の再編についてあなたの考えにあてまはる項目に1つ○をつけて下さい。

項目	イメージ図
1. 学校間の規模に差が生じてても、あえて調整はしない。  (全体 22.4%)	
2. 学区の一部を見直し、適当な児童・生徒数を確保する。  (全体 19.6%)	
3. 学区を統廃合し、適当な児童・生徒数を確保する。  (全体 31.2%)	
4. 学校を統合し、適当な児童・生徒数を確保する。  (全体 20.3%)	

学校の再編についての考え方は、「3. 学校を統廃合し、適当な児童・生徒数を確保する」

(31.2%)、「4. 学校を統合し、適当な児童・生徒数を確保する」(20.3%)と最も多く、統廃合はやむを得ないと考えている層が約半数あるとみることができ。

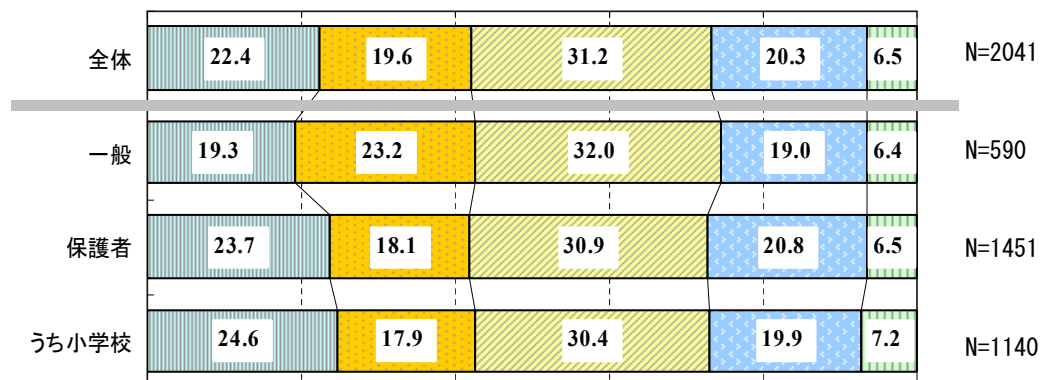
また、「学区の一部を見直し、適当な児童・生徒数を確保する」が19.6%あり、何らかの再編が必要であると考えている人は全体で約70%あることがわかる。なお、「あえて調整はしない」は22.4%となっている。

無回答

(全体 6.5%)

学区の調整をしない     学区の一部を見直し     学区を分割・統合  
 学校を統合     無回答

0%      20%      40%      60%      80%      100%

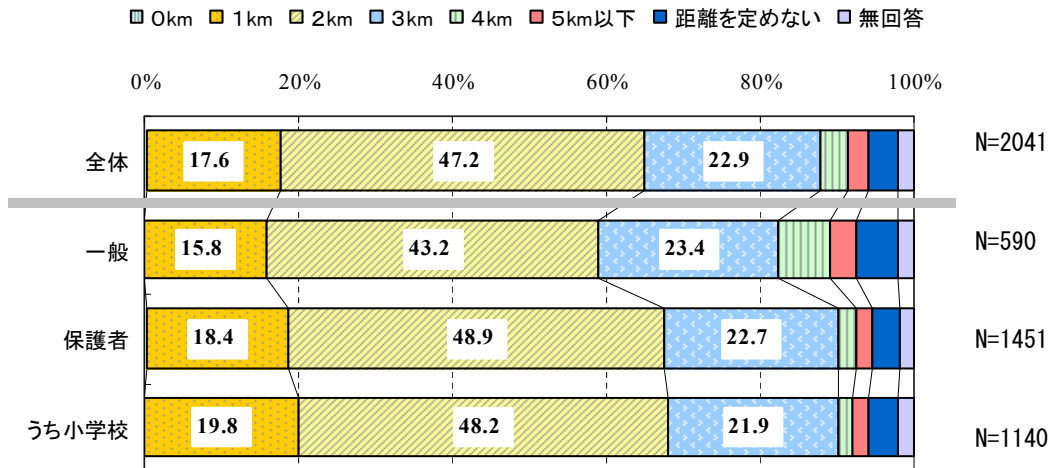




## 通学距離

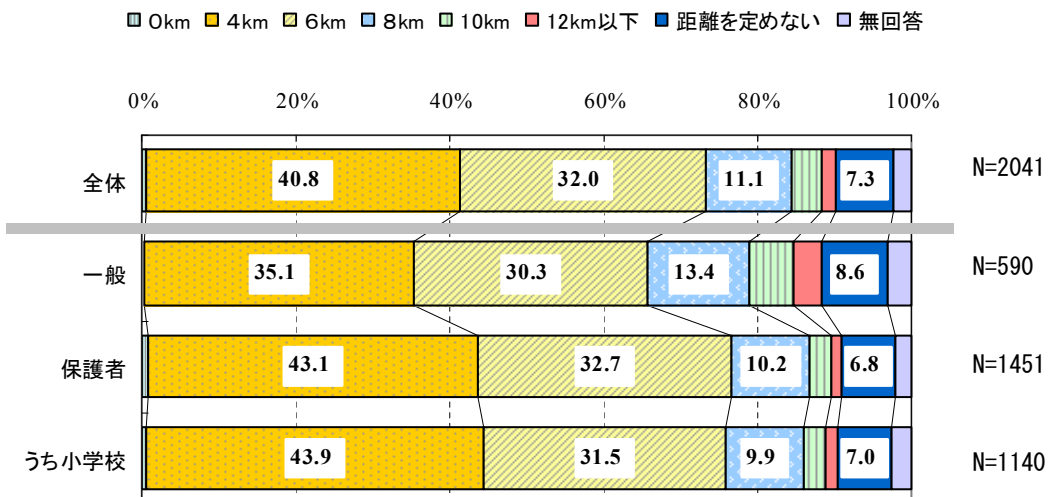
問 小・中学生が通学する距離としては、どの位がふさわしいと思いますか。  
 小学校と中学校のそれぞれあてはまる場所の□に、✓(しるし)をつけて下さい。  
 例 ( ✓ )

### 小学生の望ましい通学距離(徒歩)



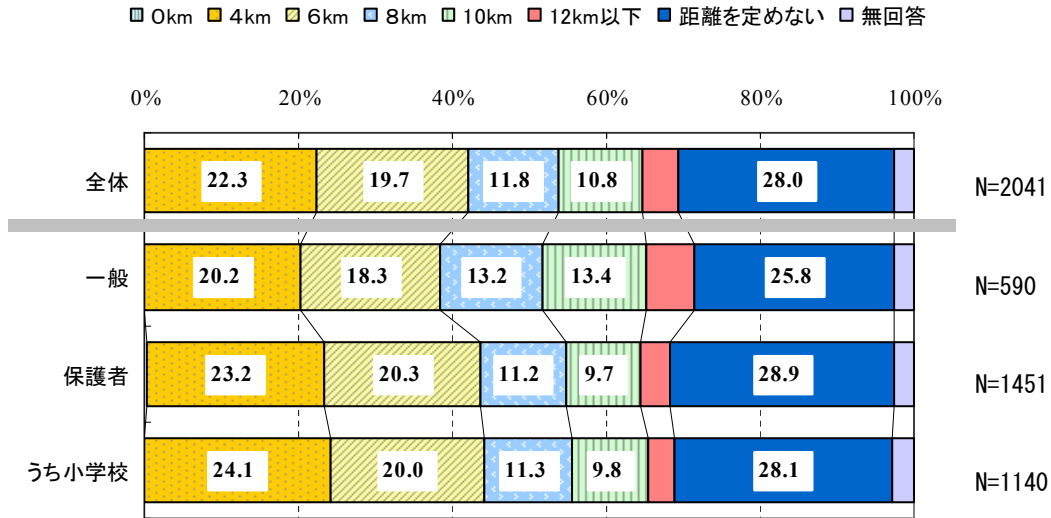
小学生が「徒歩」で通学する距離として望ましい距離は、2 km以下が47.2%と約半数となっている。次いで3 km以下が22.9%、1 km以下が17.6%となっている。4 km以下と5 km以下を望ましいとする人は合わせて6%に過ぎないことから通学距離が4 km以上の地域では、学区再編の際にこどもの目線にたった通学方法の確保が必要と考えられる。

### 中学生の望ましい通学距離(自転車)



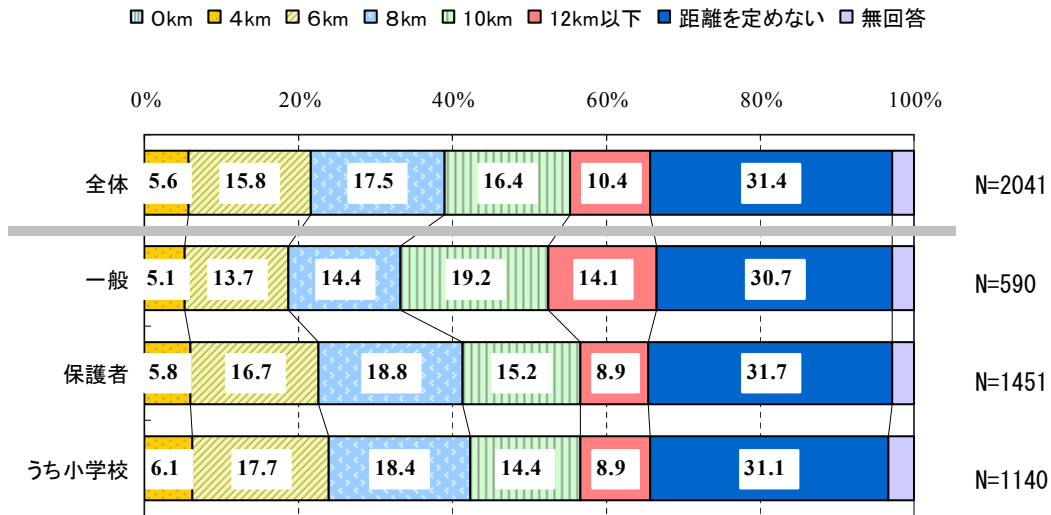
中学生が「自転車」で通学する距離として望ましいのは、4 km以下が40.8%と最も多く、次いで6 km以下が32.0%となっている。4 km以下と6 km以下を合わせると約7割になることから中学生の通学距離は6 km以下が限界と考えられる。学区の再編に際しても、これらの条件を考慮することが必要となろう。

### 小学生の望ましい通学距離 (バス)



小学生が「バス」で通学する距離として望ましい距離は「距離を定めない」(28.0%)、「4km以下」(22.3%)、「6km以下」(19.7%)、の順となっている。「4km以下」と「距離を定めない」は合わせて約50%あり、近距離でもバス通学を望む人が多くなっていると考えられる。

### 中学生の望ましい通学距離 (バス)

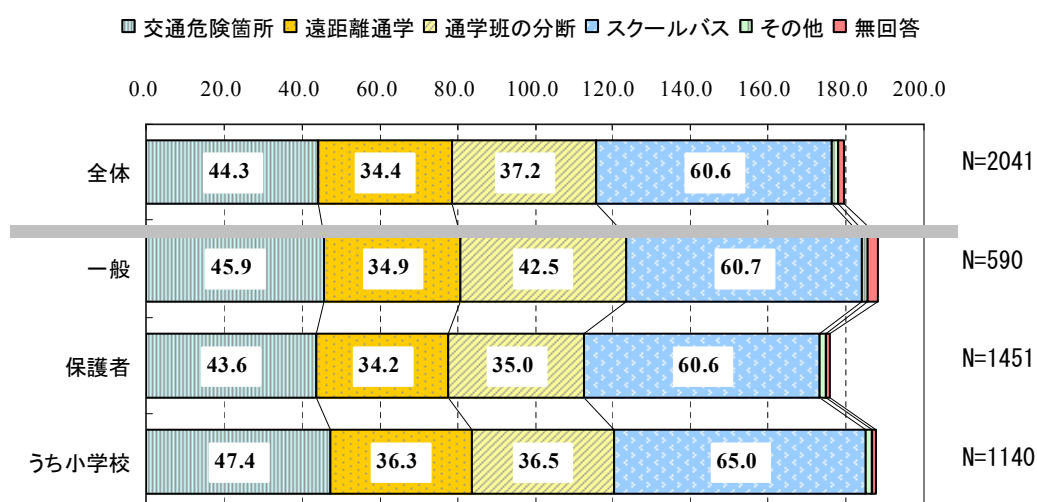


中学生が「バス」で通学する距離として望ましい距離は「距離を定めない」(31.4%)、「8km以下」(17.5%)、「6km以下」(15.8%)、の順となっている。「4km以下」と「距離を定めない」は合わせて約40%あり、中学校においても、近距離でもバス通学を望む人が多くなっていると考えられる。

## 通学区域変更の際に配慮すべきこと

問 小・中学校の通学区域を変更する場合に、どのようなことに配慮すべきだと思いますか。  
あなたの考え方に2つ〇をつけて下さい。

1. 通学路は交通量の多い道路や川等「危険な場所がないよう」に配慮する。(全体 44.3%)
  2. 「遠距離通学」にならないように配慮する。(全体 34.4%)
  3. 「同じ地区の区域で、通学区域が分かれないう」ように配慮する。(全体 37.2%)
  4. 遠距離通学者については「スクールバス等」の通学方法に配慮する。(全体 60.6%)
  5. その他(全体 1.5%)
- 無回答(全体 1.3%)



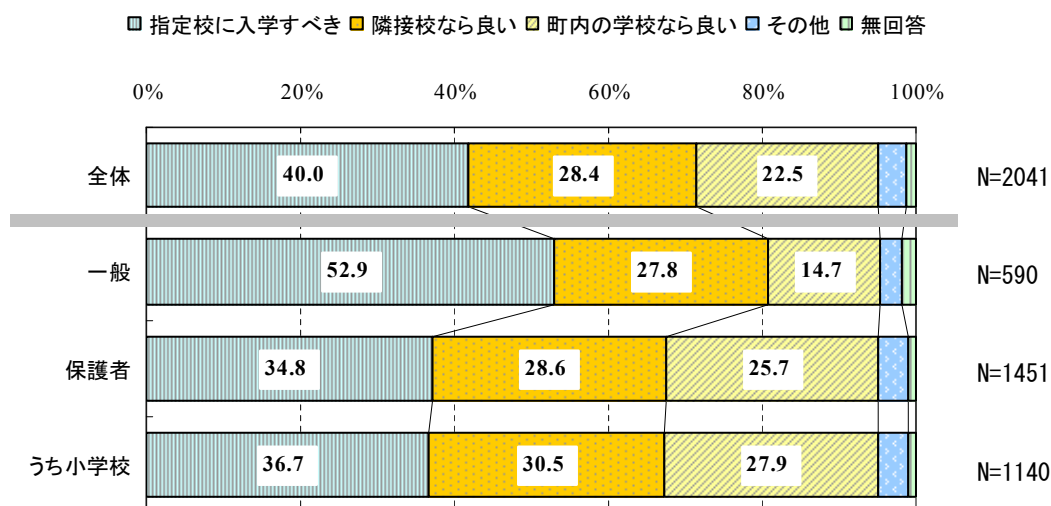
通学区域変更の際の配慮すべきこととしては、「遠距離通学者に対するスクールバス等の通学方法」が圧倒的に多く60.6%となっている。「遠距離通学にならないようにする」が34.4%あり、子どもに対する負担や近年の様々な事件の影響があると考えられる。次いで、「交通量の多い道路等危険な場所がないようにする」も44.3%通学環境の整備や地域の見守り体制の強化が求められている。

「同じ地区で通学区域が分かれないうにする」は37.2%であり、現行の通学区域を維持することが望まれている。

## 学校選択制

問 小・中学校の学校選択について、どのようにお考えですか。あなたの考え方に1つ〇をつけて下さい。

1. 指定された小・中学校に入学させるべきだと思う。(全体 40.0%)
  2. 指定された小・中学校の隣接校なら入学させてもよいと思う。(全体 28.4%)
  3. 町内の小・中学校ならば、どこに入学させてもよいと思う。(全体 22.5%)
  4. その他(全体 3.4%)
- 無回答(全体 1.3%)

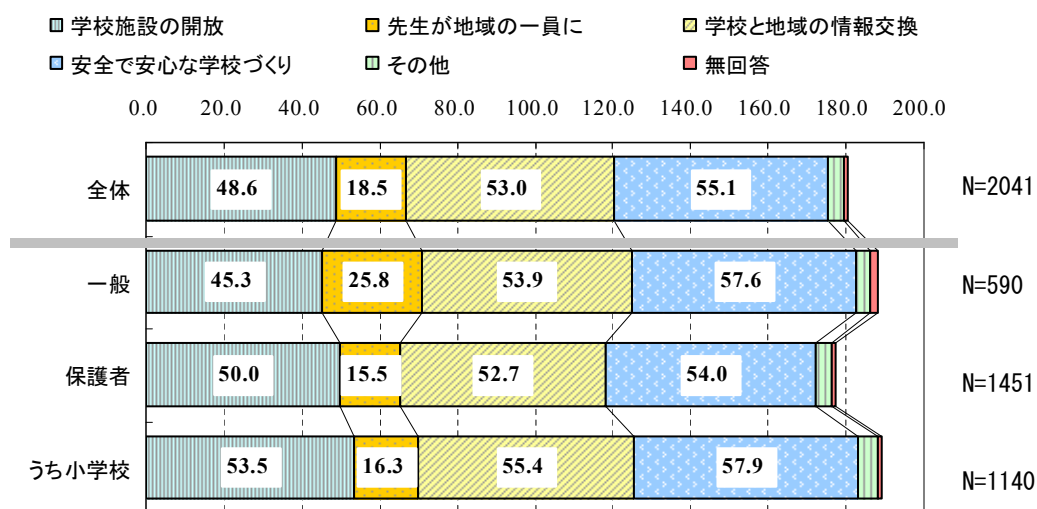


小中学校の選択についての考え方は、「指定された学校に入学させるべき」が40.0%と多くなっている。しかし、「指定された学校の隣接校ならよい」(28.4%)、「町内の小中学校ならばどこでもよい」(22.5%)も多くを占めており、現在も行われている柔軟な対応を継続する声も大きいことがわかる。

## 学校に期待すること

問 学校に期待することについて、あなたの考え方に2つ〇をつけて下さい。

1. 「学校施設の開放」により、身近な学習やスポーツの場の提供など、地域活動の充実に期待する。(全体 48.6%)
  2. 「先生が地域の一員として、地域の知識や技能を習得」し、地域の特徴や素晴らしさを子どもたちに伝える。(全体 18.5%)
  3. 「学校と地域の情報交換」を進めることなどで、子どもたちの日常生活を地域が支える関係をつくる。(全体 53.0%)
  4. 「安全で安心な学校づくり」にむけて、緊急時の防犯システム等を備えた学校づくりを行う。(全体 55.1%)
  5. その他(全体 4.1%)
- 無回答(全体 1.1%)



学校に期待することとしては、「安全で安心な学校づくり」が 55.0%で最も多く、次いで「学校と地域の情報交換」が 53.0%となっている。子どもたちの日常生活を地域が支える関係から、地域が子どもたちによって活気づくことを望んでいると考えられる。また「学校施設の開放により地域活動の充実に期待する」が 48.6%と三番目に高いことから地域の核としての機能をより高める必要がある。学校施設の開放に関しては、廃校になる施設に関してもその後の十分な配慮が求められる。